

## ○日高村総合評価方式取扱要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、日高村が発注する土木一式工事について、総合評価方式による競争入札を行うために必要な事項を定める。

### (定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)失格基準価格 当該契約の内容に適合した履行がされないと判断される価格をいう。

### (総合評価方式による競争入札)

第3条 総合評価方式は、村長が適当と認める請負対象金額（消費税及び地方消費税を含む。）3,000万円以上の土木一式工事発注の一般競争入札又は指名競争入札において適用する。

### (総合評価方式の方法)

第4条 総合評価方式の施行は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の10の2の規定に基づくものとし、価格以外の評価として企業の施工能力及び配置予定技術者の能力その他必要と認められる事項の評定を行う。ただし、緊急工事対応能力については、入札の対象工事施工前に、当該施工箇所において、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合のみに適用し、評定を行う。

2 前項の評価は別記を標準に発注工事に応じて定めるものとし、当該評価点（以下「技術等評価点」という。）を当該入札者の入札価格で除して評価値を算出し（小数点以下第5位以下切捨）、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、かつ評価値の最も高い者を落札者とする。

3 評価値が最も高い者が2者以上あるときの落札者は、くじ引きにより決定する。

4 第2項の規定にかかわらず、入札価格が失格基準価格未満の者については、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づき、失格として落札者としなない。

5 失格基準価格は、発注工事の内容に応じて予定価格の10分の7.5から10分の9.2の額の範囲内で定めることができる。

### (一般競争入札の公告)

第5条 総合評価方式による一般競争入札を行うときの入札公告の様式は、別途定める。

2 入札公告は、総務課で頒布する方法及び、日高村ホームページへの掲載により行う。

3 総合評価方式による一般競争入札に参加する者は、当該入札公告に定める入札参加申請を行わなければならない。

(指名競争入札の指名通知)

第6条 総合評価方式による指名競争入札を行うときの指名通知の様式は、別紙1のとおりとする。

2 総合評価方式による指名競争入札に参加する者は、別紙1に定める様式により技術等評価点のための届出書を提出しなければならない。

(学識経験者の意見聴取)

第7条 総合評価方式を施行するにあたっては、施行令第167条の10の2第4項の規定に基づき2人以上の学識経験者から意見を聴くものとする。

2 前項の意見聴取は、別紙2により行う。

(入札結果の公表)

第8条 総合評価方式により落札者が決定されたときは、別紙3にまとめて総務課に据え置き閲覧の方式及び日高村ホームページへの掲載により公表する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、総合評価方式の施行に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年6月19日から施行する。

別記（第4条関係）

総合評価方式評価基準

評価項目		評価内容	評価基準	配点
企業の施工能力	同種工事の施工実績	同種工事の施工実績 (過去15年度及び当該年度)	A 日高村発注工事実績 3件以上	40点
			B 日高村発注工事実績 1件以上3件未満	20点
			C 日高村発注工事実績 無し	0点
	災害時等の地域貢献	入札参加申請日現在において、日高村と災害時の応急対策活動協力に関する協定を締結している団体の構成員の有無	A 協定を締結した日高村建設業協会の構成員 有り	10点
			B 協定を締結した日高村建設業協会以外の構成員 有り	5点
			C 協定を締結した団体の構成員 無し	0点
配置予定技術者の能力	同種工事の施工実績	主任技術者としての施工従事の有無(過去15年度及び当該年度)	A 日高村発注工事実績 3件以上	40点
			B 日高村発注工事実績 1件以上3件未満	20点
			C 日高村発注工事実績 無し	0点
	配置予定技術者の資格	主任技術者の保有する資格	A 土木一式工事に関する一級国家資格を有する	10点
			B A以外の資格を有する	0点
「土木一式工事に関する一級国家資格」とは、以下のとおり。 ◎建設業法…1級建設機械施工技士、1級土木施工管理技士 ◎技術士法…建設及び総合技術監理「建設」、農業及び総合技術監理「農業土木」、水産及び総合技術監理「水産土木」、森林及び総合技術監理「森林土木」				
以下、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合のみに適用する。				
緊急工事対応能力	村の緊急工事発注依頼書に基づく工事の実績		A 実績 有り	10点
			B 実績 無し	0点

※「緊急工事対応能力」については、入札の対象工事施工前に、当該施工箇所において、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合のみに適用する。

備考

1 技術等評価点は、標準点を100点とし、企業の施工能力50点、配置予定技術者の能力50点の計100点を10点に換算して、次の算式により算出する。

ただし、緊急工事対応能力実績有りの場合は、10点を1点に換算し、加算する。

技術等評価点＝

標準点(100)＋加算点(企業の施工能力＋配置予定技術者の能力【＋緊急工事対応能力】：満点10【11点】)

2 落札者決定のための評価値は、次の算式により算定する。

評価値＝

技術等評価点／入札価格(入札価格は百万円単位(例：35,420,000円＝35.420000)に換算し、商は小数点第5位切捨)

## 総合評価方式指名競争入札指名通知書

様

日高村長

下記条件により指名しますので、入札に参加してください。

入札辞退をする場合には、その旨届け出てください。入札辞退により、今後の取引で不利益を受けることはありません。

## 記

落札決定の方法	別添評価基準に基づく評価方法により、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式とする。
同種工事の施工実績届出書等提出期限	年 月 日 17:00 までに「同種工事の施工実績届出書」及び「配置予定技術者届出書」等の提出のない者の入札は、無効とする。
入札保証金	免除する。
予定価格	事後公表
失格基準価格	事後公表
契約保証金	別に定める方法により、請負代金額の10分の1以上の金額を保証する現金の納付又は保証書等の提出を求める。
入札の無効	日高村契約規則第18条及び第28条に該当する入札は無効とする。
その他	競争入札参加者の入札心得の各条項を承知のこと。
入札日時及び場所	年 月 日 時 分 日高村〇〇
工事名及び工事番号	工事（ 第 号）
設計図書の閲覧	年 月 日まで において閲覧できる。

## 総合評価の方法

- 1 別添「同種工事の施工実績届出書」及び「配置予定技術者届出書」の提出があった者に標準点100点を与え、評価基準による評価に基づき加算点を加える。加算点は、企業の施工能力評価50点、配置予定技術者の施工実績評価50点の計100点を最高点数10点として換算し、標準点に加える。ただし、緊急工事対応能力実績有りの場合は、最高点数11点として換算し、標準点に加える。
- 2 標準点以下三点を加えた点数を当該入札参加者の入札価格（百万円単位に換算する。（例：35,420,000円＝35.420000））で序して得た数値（小数点第5位以下切り捨て、小数点第4位まで出数値化する。）を評価値とし、評価値によって落札者とする。
- 3 入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格が別に定める失格基準価格未満のものにあつては、当該入札は失格として落札者とならない。入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者が2社以上ある場合の落札者は、くじ引きにより決定する。
- 4 落札者は、「配置予定技術者届出書」で届け出た技術者を当該工事に配置しなければならない。

別添

総合評価方式指名競争入札評価基準

評価項目	評価内容	評価基準	配点
企業の施工能力	同種工事の施工実績	A 日高村発注工事実績 3件以上	40点
		B 日高村発注工事実績 1件以上3件未満	20点
		C 日高村発注工事実績 無し	0点
	災害時等の地域貢献	A 協定を締結した日高村建設 業協会の構成員 有り	10点
		B 協定を締結した日高村建設 業協会以外の構成員 有り	5点
		C 協定を締結した団体の構成員 無し	0点
配置予定技術者の能力	同種工事の施工実績	A 日高村発注工事実績 3件以上	40点
		B 日高村発注工事実績 1件以上3件未満	20点
		C 日高村発注工事実績 無し	0点
	配置予定技術者の資格	A 土木一式工事に関する一級 国家資格を有する	10点
		B A以外の資格を有する	0点
	「土木一式工事に関する一級国家資格」とは、以下のとおり。 ◎建設業法…1級建設機械施工技士、1級土木施工管理技士 ◎技術士法…建設及び総合技術監理「建設」、農業及び総合技術監理「農業土木」、 水産及び総合技術監理「水産土木」、森林及び総合技術監理「森林土木」		
以下、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合のみに適用する。			
緊急工事対応能力	村の緊急工事発注依頼 書に基づく工事の実績	A 実績 有り	10点
		B 実績 無し	0点

※「緊急工事対応能力」については、入札の対象工事施工前に、当該施工箇所において、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合のみに適用する。

## 同種工事の施工実績届出書作成時留意事項

同種工事とは、次の工事をいう。

- 日高村発注の工事であること。
- 請負金額が 2,500 万円以上であること。(3,000 万円以上ではないことに留意。)
- 入札案件と同種工事（土木一式工事）であること。
- 元請けとして完成・引渡が完了した同種工事であること。

### 1 工事名欄

受注工事名を記載する。要件を満たす工事实績すべてをそれぞれ記載する。  
請負金額の多寡は評価対象とならない。

### 2 発注機関名欄

具体的に記載する。(日高村〇〇課等)

### 3 施工場所欄

具体的に記載する。(高知県高岡郡日高村〇〇等)

### 4 契約金額欄

最終契約金額（契約時でなく、変更契約があった場合には変更契約額を増減させた後の最終請負金額）を千円単位（千円未満切捨）で記載する。

### 5 工期欄

契約日でなく、着工日から完成日までとする。

### 6 受注形態欄

単体、JV（共同企業体）の別を記載する。ただし、JVの場合には出資比率 20% 以上のものでなければ評価対象としない。

### 7 工事内容欄

工事概要を簡潔に記載する。

### 8 添付資料

施工実績の確認資料として（財）日本建設情報総合センターの工事实績情報システム（CORINS）に登録している CORINS 工事カルテ又は登録内容確認書の写しを添付する。

なお、この添付資料の添付がない場合には、評価対象としない。

### 9 同種工事の実績がない場合でも、無しとして記入し、提出すること。なお、提出がない場合は、施工実績なしとして評価する。

## 配置予定技術者届出書作成時留意事項

### 1 法令による免許欄

保有免許の正式名称と（ ）書きで取得年月日及び登録番号を記載する。経験年数は、申請日までの実務経験年数を記載する。

保有免許の確認資料として、技術検定合格証明書、監理技術者である場合には加えて監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には当該保有資格を有する技術者とは認められず、入札参加資格なし

とされるので注意。

なお、技術検定合格者でないが建設業法第7条第2号イ～ハに該当し同等の資格を有するとして届け出る場合には、それを証明するに足る資料（写しで可）の添付が必要であること。

## 2 雇用年月日欄

配置予定技術者は申請日において引き続き3ヶ月以上雇用されている者でなければ、保有資格があっても届け出ることはできない。

雇用年月日と雇用期間は申請日時点のものを記載し、引き続き3ヶ月以上雇用されていることを証明する健康保険証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には引き続き3ヶ月以上雇用されているとは認められず、入札参加資格なしとされるので注意。

何らかの事情で健康保険証の写しの添付ができない場合には、給与支払調書の写し等、3ヶ月以上雇用されていることが証明できる資料を添付すること。

## 3 施工経験の概要欄

「同種工事の施工届出書」に準ずるが、従事役職は監理技術者、主任技術者、現場代理人のいずれかに限る。工期の途中で変更になっている場合には、実績として認めない。

## 4 配置予定技術者の実績

配置予定技術者としての実績がない場合でも無しと記載し、提出すること。

## 緊急工事対応能力適用時の留意事項

### 1 添付書類

入札の対象工事施工前に、当該施工箇所において、村の緊急工事発注依頼書による施工実績がある場合は、「緊急工事発注依頼書」の写しを添付。

なお、この添付書類の添付がない場合には、評価対象としない。

同種工事の施工実績届出書

工事番号 \_\_\_\_\_

工事名 \_\_\_\_\_

会社名 \_\_\_\_\_

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	千円
	工 期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態	(JVの場合はその出資比率 %)
工 事 内 容	施 工 方 法  規 模  寸 法 等	

- (注) 1 共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率 20%以上のものに限る。  
 2 記載内容の確認資料として、CORINS 工事カルテ又は登録内容確認書の写しを添付すること。



配置予定技術者届出書

工事番号

工事名

会社名

配置予定技術者氏名		
生 年 月 日		
法令による免許		(経験年数 年 ヶ月)
雇 用 年 月		年 月 日 ( 年 ヶ月)
施 工 経 験 の 概 要	工 事 名	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工 期	
	受注形態	
	従事役職	
工事内容	施工方法  規 模  寸 法 等	

- (注) 1 共同企業体構成員としての施工実績は、出資比率 20%以上のものに限る。  
 2 記載内容の確認資料として、CORINS 工事カルテ又は登録内容確認書、健康保険証 (3ヶ月以上雇用されていることが分かるもの)、技術検定合格証 (これと同等の資格を有する場合には、それを証明するに足る資料)、監理技術者の場合は監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。

別紙2 (第6条関係)

日高村総合評価方式評価一覧表(学識経験者意見聴取用)

工事番号： \_\_\_\_\_ 工事名： \_\_\_\_\_

予定価格（税抜き）： \_\_\_\_\_

失格基準価格（税抜き）： \_\_\_\_\_

入札日時： \_\_\_\_\_ 入札場所： \_\_\_\_\_

企業名	評価															A 加算点の合計	B A× 1/10 加算点	C 標準点	D B+C 合計	E 入札価格 (単位：千円)	D/E 評価 点数 第5位 以下切捨	落札業者				
	企業の施工能力						配置予定技術者の能力						緊急工事対応能力 (村の緊急工事発注依頼書に 関連する工事のみ適用)													
	同種工事の 施工実績			災害時等の 地域貢献			同種工事の 施工実績			配置予定技術者の 資格			A	B	小計											
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	小計	実績 有り	実績 無し	小計											
	3 件以上	1 件以上 3 件未満	実績 無し	小計	締結 有り (村建設業協会)	締結 有り (村建設業協会以外)	締結 無し	小計	3 件以上	1 件以上 3 件未満	実績 無し	小計	土木一式 工事に関する 一級国家資格 を有する	A以外 の資格を有する	小計								実績 有り	実績 無し	小計	
40	20	0	点	10	5	0	点	40	20	0	点	10	0	点	(10)	(0)	点	100 (110)	10 (11)	100.0	110 (111)					
1	A																									
2	B																									
3	C																									
4	D																									
5	E																									
6	F																									
7	G																									
8	H																									
9	I																									
10	J																									

- 注 1 入札価格を除く、技術等評価点を入力して意見を徴収する。
- 2 「企業の施工能力」「同種工事の施工実績」「配置予定技術者の資格」の各欄には該当する評価欄に点数を記入し、各小計欄には該当する点数を入力して、加算点の合計を算定する。ただし「緊急工事対応能力」適用時は、関係する評価欄に点数を入力する。
- 3 本表と入札参加各社から提出された「同種工事の施工実績届出書」「配置予定技術者届出書」の写し（添付書類は不要。）を併せて提示して、意見聴取を受ける。ただし、緊急工事対応能力適用時は、「緊急工事発注依頼書」の写しを添付すること。

